

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡 30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式 フォーティ ^{*1} _{*2}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 50 ^{*6}	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券 インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 ^{*6}	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券 フレックス ^{*1}	0.85%程度 ^{*4}	ジャナス・バランス ^{*1}	1.25%程度 ^{*4}
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券 ハイイールド ^{*1}	1%程度 ^{*4}	グローバル不動産投信 ^{*1} _{*3}	1.25%程度 ^{*4}
ジャナス外国株式 ストラテジック ^{*1}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 25 ^{*6}	0.33%程度	マ ネ ー A	0.00935%~ 0.55%程度 ^{*5}

- * 1 2005 年 7 月 1 日より追加設定されました。 * 2 2017 年 12 月 15 日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。
 * 3 2007 年 7 月 1 日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。
 * 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。
 * 5 前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。
 * 6 2015 年 12 月 14 日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用	時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8% 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8% 解約時・一部解約時に積立金から控除します。

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2025年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年7月31日現在)

当月の東京株式市場は、上値の重い推移が続いた後、日米関税交渉が合意に至ったことが伝わった下旬に急伸しました。米関税政策の不透明感が引き続き重石となる中で、株価上昇が続いていた銘柄への利益確定売りに加え、参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方、主要企業の決算発表を控えた様子見姿勢などが重なり、月の中旬まで狭いレンジでの推移が続きました。参議院議員選挙では与党が過半数の議席を獲得できなかったものの、市場の反応は限定的となりました。しかし、日米関税交渉が成立し、相互関税の税率が事前に提示されていた水準よりも低い15%で合意されたことが発表されると、株価は一気に反発しました。自動車に対する関税率も15%に引き下げられたことが好感されたほか、他の主要国との貿易交渉進展への期待感も追い風となって日本株は上値を拡大し、日経平均株価は一時4万2,000円台を回復、TOPIXは終値ベースで史上最高値を更新しました。その後は、高値警戒感から利益確定売りが優勢となり、月末にかけては伸び悩みました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+3.17%、日経平均株価は+1.44%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.9%

市場別組入状況

東証プライム	96.3%
東証スタンダード	1.4%
東証グロース	0.5%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	22.9%
銀行業	9.9%
小売業	7.0%
輸送用機器	6.2%
機械	5.8%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年7月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.76%	11.40%	7.43%	4.76%	42.26%	389.05%
ベンチマーク	3.17%	10.56%	6.97%	7.98%	63.44%	388.87%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	0.4 億円	(2025年7月31日現在)
-------	--------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年6月30日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	5.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
3	ソニーグループ	電気機器	4.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.1%
6	東京エレクトロ	電気機器	2.5%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.5%
8	キーエンス	電気機器	2.4%
9	伊藤忠商事	卸売業	2.4%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%

(組入銘柄数：171)

 上位10銘柄合計 32.8%
 (対純資産総額比率)

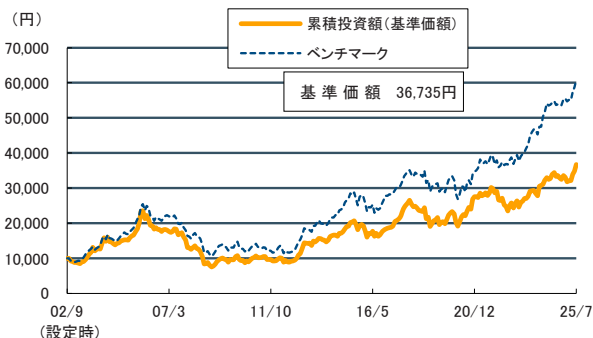
 Fidelity フィデリティ投信株式会社
 INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2025年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2025年7月31日現在)

当月の東京株式市場は、上値の重い推移が続いた後、日米関税交渉が合意に至ったことが伝わった下旬に急伸しました。

米関税政策の不透明感が引き続き重石となる中で、株価上昇が続いていた銘柄への利益確定売りに加え、参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方、主要企業の決算発表を控えた様子見姿勢などが重なり、月の中旬まで狭いレンジでの推移が続きました。参議院議員選挙では与党が過半数の議席を獲得できなかったものの、市場の反応は限定的となりました。しかし、日米関税交渉が成立し、相互関税の税率が事前に提示されていた水準よりも低い15%で合意されたことが発表されると、株価は一気に反発しました。自動車に対する関税率も15%に引き下げられたことが好感されたほか、他の主要国との貿易交渉進展への期待感も追い風となって日本株は上値を拡大し、日経平均株価は一時4万2,000円台を回復、TOPIXは終値ベースで史上最高値を更新しました。その後は、高値警戒感から利益確定売りが優勢となり、月末にかけては伸び悩みました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+3.17%、日経平均株価は+1.44%でした。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が+3.53%、東証グロース市場250指数は+1.61%となり、中小型株も上昇しました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年6月30日現在)

資産別組入状況	
株式	98.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.3%

市場別組入状況	
東証プライム	89.2%
東証スタンダード	5.3%
東証グロース	4.1%
その他市場	-

組入上位5業種	
情報・通信業	7.8%
電気機器	7.7%
化学	7.6%
小売業	7.3%
機械	7.1%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年7月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.53%	14.31%	11.18%	6.82%	46.89%	267.35%
ベンチマーク	3.53%	10.56%	9.68%	11.16%	60.27%	508.83%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)
 (但し、設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)
 ※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。
 *Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。
 Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。
 Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額

0.3 億円

(2025年7月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年6月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
2	ANYCOLOR	情報・通信業	2.3%
3	リゾートトラスト	サービス業	2.2%
4	ススキ	輸送用機器	2.1%
5	大阪ソーダ	化学	2.1%
6	クレディセゾン	その他金融業	1.9%
7	三井海洋開発	機械	1.9%
8	ヨネックス	その他製品	1.8%
9	T&Dホールディングス	保険業	1.8%
10	サイゼリヤ	小売業	1.8%

(組入銘柄数: 87)

上位10銘柄合計 20.2%

(対純資産総額比率)

日本株式インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞
月次運用報告書追加型投信／国内／株式／インデックス型
2025年7月31日現在設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	35,800円
純資産総額	1,193百万円
銘柄数（マザーファンド）	1,673
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%（税抜0.25%）

マザー純資産総額	47,427百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.08%

<商品の特色>

◆投資目的

日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<7月の市場概況>

7月の国内株式市場は、米関税政策や参院選を巡る不透明感が重荷となりましたが、日米関税交渉合意や米関税交渉の進展期待を受けて上昇しました。TOPIX指数は前月末比3.16%上昇し、2943.07ポイントで終了しました。（配当込みTOPIX指数は3.17%の上昇でした。）

上旬は、米関税政策の不透明感が重荷となる中、利益確定売りなどに押され、下落しました。

中旬は、米関税政策や参院選を巡る不透明感が重荷となりましたが、円安・ドル高の進行や台湾積体回路製造（TSMC）の好決算が相場を支える中、上昇しました。

下旬は、利益確定売りが重荷となりましたが、日米関税交渉合意や米関税交渉の進展期待を受けて上昇しました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	258.00%	7.67%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	3.16%	3.17%	-0.01%
3ヶ月	10.49%	10.56%	-0.07%
6ヶ月	6.81%	6.97%	-0.15%
1年	7.67%	7.98%	-0.31%
2年	31.92%	32.90%	-0.97%
3年	61.47%	63.44%	-1.97%
設定来	258.00%	288.58%	-30.58%

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2025年7月31日現在



注：ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数、配当込み））は、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

上位5業種構成比※

業種	比率
電気機器	17.12%
銀行業	8.87%
情報・通信業	7.51%
卸売業	6.69%
輸送用機器	6.67%

分配実績（税引前）

決算期	分配金
第17期（2021年3月5日）	0円
第18期（2022年3月7日）	0円
第19期（2023年3月6日）	0円
第20期（2024年3月5日）	0円
第21期（2025年3月5日）	0円

上位20銘柄※

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.32%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.09%
3 ソニーグループ	電気機器	2.94%
4 日立製作所	電気機器	2.79%
5 任天堂	その他製品	1.85%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.81%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.59%
8 三菱重工業	機械	1.48%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.37%
10 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.35%
11 三菱商事	卸売業	1.35%
12 東京エレクトロン	電気機器	1.34%
13 東京海上ホールディングス	保険業	1.33%
14 伊藤忠商事	卸売業	1.31%
15 キーエンス	電気機器	1.28%
16 三井物産	卸売業	1.09%
17 NTT	情報・通信業	1.05%
18 信越化学工業	化学	0.91%
19 武田薬品工業	医薬品	0.87%
20 本田技研工業	輸送用機器	0.86%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国株式インデックス・ファンドVA1

ダブルウィング

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)
月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2025年7月31日現在

基準価額	97,208円
純資産総額	424百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,154
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418%(税抜0.38%)

マザー純資産総額	344,350百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

◆商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<7月の市場概況>

7月の外国株式市場は、米関税政策の不透明感や利益確定売りが重荷となりましたが、米経済や米労働市場の底堅さ、米関税交渉の進展期待が相場を支える中、上昇しました。

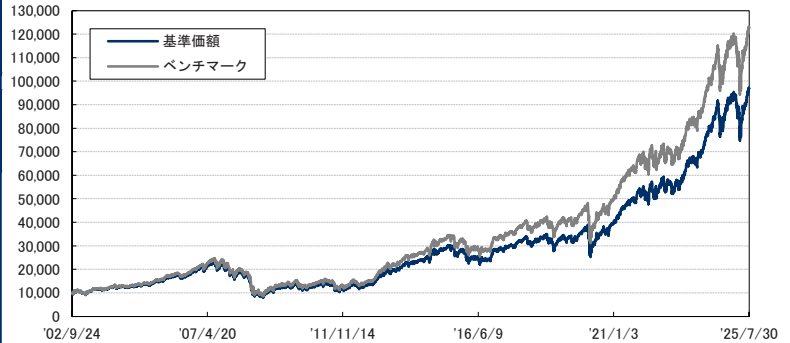
米国市場は、米関税政策の不透明感が重荷となりましたが、米経済や労働市場の底堅さに加えて、台湾積体回路製造(TSMC)の好決算や米関税交渉の進展期待も相場を支える中、上昇しました。ダウ平均は44,130.98(前月比+0.08%)、ナスダック総合指数は21,122.45(前月比+3.70%)、S&P500指数は6,339.39(前月比+2.17%)で終了しました。

欧州市場は、米関税政策の不透明感や利益確定売りが重荷となりましたが、米国と欧州連合(EU)の関税協議が進展するとの期待が相場を支える中、上昇しました。英FTSE100指数は9,132.81(前月比+4.24%)、仏CAC40指数は7,771.97(前月比+1.38%)、独DAX指数は24,065.47(前月比+0.65%)で終了しました。

アジア市場は、オーストラリア市場は米関税交渉を巡る楽観的な見方や豪利下げ観測、堅調な商品価格が相場を支えました。香港市場は米中貿易交渉の進展や中国当局の政策支援への期待などが相場を支える中、上昇しました。豪ASX200指数は8,742.84(前月比+2.35%)、香港ハンセン指数は24,773.33(前月比+2.91%)で終了しました。

外国為替市場は、米関税によるインフレ再燃懸念を受けた米金利の先高観や米国と欧州連合(EU)が貿易交渉で合意し、米関税政策を巡る不透明感が後退したことなどから、円安・ドル高が進行しました。ユーロやその他主要国通貨に対しても概ね円安の展開となりました。円は対米ドルで月間3.16%下落の149.39円となりました。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)パフォーマンスは前月比5.55%となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移
2025年7月31日現在

注: ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)のデیلیー・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000 として換算し直しています。

信託財産構成比率

項目	国名	2025/7/31	分配実績(税引前)
外国株式	[全体]	97.0%	第9期 (2010.11.30) 0円
	<北米>	77.5%	第10期 (2011.11.30) 0円
	アメリカ	74.2%	第11期 (2012.11.30) 0円
	カナダ	3.2%	第12期 (2013.12.2) 0円
	<アジア・太平洋>	2.8%	第13期 (2014.12.1) 0円
	オーストラリア	1.7%	第14期 (2015.11.30) 0円
	香港	0.5%	第15期 (2016.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第16期 (2017.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.0%	第17期 (2018.11.30) 0円
	<ヨーロッパ>	16.5%	第18期 (2019.12.2) 0円
	イギリス	3.7%	第19期 (2020.11.30) 0円
	フランス	2.8%	第20期 (2021.11.30) 0円
	ドイツ	2.6%	第21期 (2022.11.30) 0円
	スイス	2.4%	第22期 (2023.11.30) 0円
	イタリア	1.1%	第23期 (2024.12.2) 0円
	スペイン	0.8%	
	スウェーデン	0.9%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.3%	
	アイルランド	0.1%	
	アイスランド	0.5%	
	ポルトガル	0.0%	
	オーストリア	0.1%	
	<アフリカ・中東>	0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.0%	

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	872.08%	15.71%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	5.50%	5.55%	-0.05%
3ヶ月	18.38%	18.64%	-0.25%
6ヶ月	3.42%	3.89%	-0.47%
1年	15.71%	16.66%	-0.95%
2年	46.03%	48.39%	-2.36%
3年	74.85%	79.04%	-4.19%
設定来	872.08%	1130.64%	-258.56%

上位10銘柄※

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.9%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8%
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.2%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.0%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.0%
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.5%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.2%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

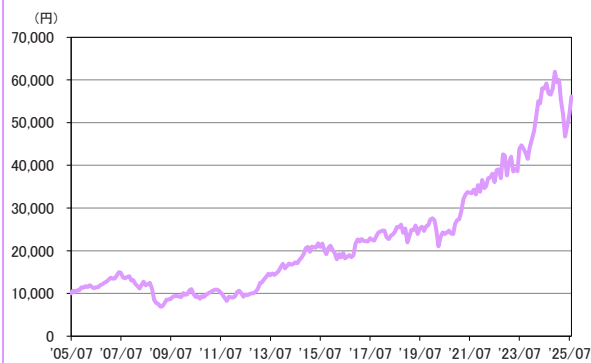
当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安（バリュー）株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USスモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2025年7月31日現在) 56,104円

基準価額の推移 (2025年7月31日現在)



運用実績 (2025年7月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	8.27%	20.03%	-6.49%	-5.20%	461.04%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年6月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	98.41%
ヨーロッパ	1.59%
アジア・太平洋	—
その他	—

^{*}1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*}2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2025年6月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	169百万米ドル
保有銘柄数	47銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年6月30日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
カービー	資本財・サービス	3.32%
ウィズダム・ツリー	金融	3.29%
BWXテクノロジーズ	資本財・サービス	3.24%
フルトン・ファイナンシャル	金融	2.94%
アクシス・キャピタル・ホールディングス	金融	2.93%
ボンティエ	情報技術	2.88%
アライ・ファイナンシャル	金融	2.82%
バス&ボディワークス	一般消費財・サービス	2.61%
セレクトティブ・インシュアランス・グループ [†]	金融	2.61%
ケーシーズ・ゼネラル・ストアーズ	生活必需品	2.59%
上位10銘柄の合計		29.21%

業種別構成比率^{*1} (2025年6月30日現在)

(対組入株式時価総額)	
金融	26.15%
資本財・サービス	17.73%
情報技術	13.13%
一般消費財・サービス	11.45%
素材	9.56%
不動産	6.95%
生活必需品	4.55%
ヘルスケア	4.05%
エネルギー	4.00%
公益事業	2.43%
コミュニケーション・サービス	—

運用コメント (2025年6月30日現在)

【市場概況】6月の米国中小型割安株式市場は上昇しました。

上旬は、米中貿易協議の進展や5月の米雇用統計が示した労働市場の底堅さが好感され、市場は上昇しました。中旬は、物価関連指標が市場予想を下回ったことが好材料となった一方、核開発問題を巡るイスラエルとイランの軍事的緊張の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、上値の重い展開となりました。下旬は、中東情勢の緊張緩和や原油価格の下落を背景に投資家心理が改善し、市場は上昇しました。月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による年内利下げ観測や、インフレ鈍化を示す経済指標、米国とカナダの貿易交渉の進展期待が追い風となり、市場は一段と上昇しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、公益事業セクターを除くすべてのセクターがプラスに寄与しました。中でも、金融や情報技術セクターが貢献しました。

【運用方針】米国と主要国との貿易交渉が進展する中、米政権の関税政策を巡る先行き不透明感は徐々に後退しています。通商政策が明確になりつつあることから、企業はサプライチェーンの再構築、価格設定、設備投資などの意思決定がしやすくなっています。また、底堅い米国経済や中東情勢の沈静化を背景に、投資家のリスク選好姿勢も強まっています。加えて、税制や財政政策に関する不透明感が和らいだことや、インフレ率の安定を受けて利下げへの期待も高まっています。一方で、政策の急な転換によって市場のボラティリティが高まる可能性や、労働市場の鈍化に伴う景気減速リスクに留意しています。このような環境下、当ファンドは引き続き、優れた経営陣のもとで安定した収益を上げ、強固なフリー・キャッシュ・フローを創出し、低い負債比率を維持する企業を追求しています。こうした企業は経済環境に左右されにくく、持続的な成長が期待できると考えます。

今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

ジャナス・フォーティ・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20～40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を選好します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2025年7月31日現在) 127,550円

基準価額の推移 (2025年7月31日現在)



運用実績 (2025年7月31日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	9.20%	29.16%	6.67%	22.01%	1175.50%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年6月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	92.66%
ヨーロッパ	1.54%
アジア・太平洋	3.25%
その他	2.55%

^{*} 1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*} 2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2025年6月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,298百万米ドル
保有銘柄数	34銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年6月30日現在)

銘柄	業種 [*] 1	比率 [*] 2
マイクロソフト	情報技術	9.98%
エヌビディア	情報技術	9.65%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	8.51%
ブロードコム	情報技術	5.83%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.31%
オラクル	情報技術	4.61%
マスターカード	金融	3.79%
アップル	情報技術	3.75%
ハウメット・エアロスペース	資本財・サービス	3.25%
台湾積体電路製造[TSMC/台湾セミコンダクター]	情報技術	3.25%
上位10銘柄の合計		57.94%

業種別構成比率^{*}1 (2025年6月30日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	44.59%
一般消費財・サービス	20.21%
ヘルスケア	10.39%
コミュニケーション・サービス	7.84%
金融	7.44%
資本財・サービス	6.26%
生活必需品	2.00%
不動産	1.27%
エネルギー	—
素材	—
公益事業	—

運用コメント

(2025年6月30日現在)

【市場概況】 6月の米国大型成長株式市場は上昇しました。上旬は、人工知能(AI)開発需要の高まりを背景に半導体関連銘柄が上昇したほか、米中貿易協議の進展、米雇用統計が示した労働市場の底堅さが好感され、市場は上昇しました。中旬は、ハイテク企業の好決算や物価関連指標の下振れが好材料となった一方、核開発問題を巡るイスラエルとイランの軍事的緊張の高まりからリスク回避姿勢が強まり、もみ合う展開となりました。下旬は、中東情勢の緊張緩和や原油価格の下落を背景に投資家心理が改善し、市場は上昇しました。月末にかけては、年内利下げ観測やインフレ鈍化を示す経済指標、米国とカナダの貿易交渉の進展期待が追い風となり、市場は一段と上昇しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、情報技術セクターが大きくプラスに寄与したほか、一般消費財・サービス・セクターなども貢献しました。

【運用方針】 米国の関税政策に対する不透明感が徐々に解消されつつあり、米国経済は堅調に推移しています。インフレの鈍化傾向に加え、利下げ見通しが維持されていることから、株式市場に対しては引き続き強気の見方を維持しています。このような環境下、脱グローバル化、デジタル化、ヘルスケア分野のイノベーション、クラウドへの移行といった長期的な成長テーマに注目しています。特にAI分野では、計算コストの低下により活用の幅が広がっており、企業による設備投資は継続する見通しです。これにより半導体からソフトウェアまで幅広い企業が恩恵を受けることが期待されますが、中でも生産性の向上や新サービスの創出にAIを活用するソフトウェア企業に注目しています。

当ファンドは引き続き、株式市場の動向やマクロ経済を注視しながら、企業のビジネスモデルやファンダメンタルズの評価に取り組んでいきます。今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行う方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

外国債券インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞ 月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型
2025年7月31日現在

設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	21,913円
純資産総額	149百万円
銘柄数（マザーファンド）	614
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308%（税抜0.28%）

マザー純資産総額	86,874百万円
推定トラッキングエラー	0.02%

＜商品の特色＞

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

＜7月の市場概況＞

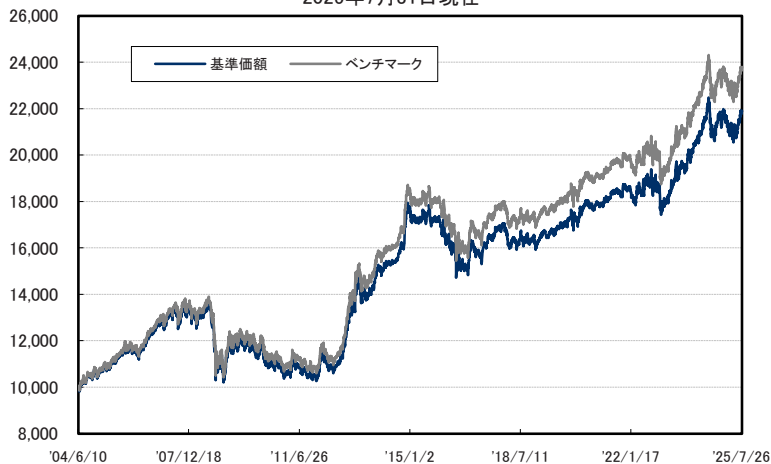
7月の海外債券市場は、米関税政策の不透明感が債券の買い材料となりましたが、日米関税交渉合意や米欧の関税協議進展期待に加えて、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ慎重姿勢や欧州の利下げ終了観測も重荷となる中、債券が売られました。

米国市場は、堅調な米経済指標や米財政悪化懸念、米関税政策がインフレ再燃につながるなどの見方に加えて、日米関税交渉合意を受けた投資家心理の改善やFRBの利下げ慎重姿勢も重荷となる中、債券が売られました。米国10年国債利回りは前月末から0.15%上昇の4.37%となりました。

欧州市場は、米関税政策の不透明感が債券の買い材料となりましたが、日米関税交渉合意や米欧の関税協議進展期待に加えて、英財政悪化懸念や欧州の利下げ終了観測などが重荷となる中、債券が売られました。独10年国債利回りは前月末から0.09%上昇の2.70%、英10年国債利回りは前月末から0.08%上昇の4.57%となりました。

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2025年7月31日現在



注：ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）のデیلی・リターンをTTMレートで円換算し、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

分配実績（税引前）

第6期（2010.2.22）0円 第7期（2011.2.21）0円 第8期（2012.2.20）0円 第9期（2013.2.20）0円
第10期（2014.2.20）0円 第11期（2015.2.20）0円 第12期（2016.2.22）0円 第13期（2017.2.20）0円
第14期（2018.2.20）0円 第15期（2019.2.20）0円 第16期（2020.2.20）0円 第17期（2021.2.22）0円
第18期（2022.2.21）0円 第19期（2023.2.20）0円 第20期（2024.2.20）0円 第21期（2025.2.20）0円

通貨別構成比※

通貨	比率
米ドル	46.01%
ユーロ	30.00%
中国人民元	11.35%
英ポンド	5.58%
カナダドル	1.92%
その他	4.87%

残存年数別構成比※

残存年数	比率
1年未満	0.76%
1～3年	28.95%
3～7年	34.22%
7～10年	13.64%
10年以上	22.17%

基準価額騰落率	設定来	1年間
（税引前分配金込）	119.13%	2.45%
騰落率		
	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	1.81%	1.86%
3ヶ月	4.84%	4.94%
6ヶ月	1.94%	2.13%
1年	2.45%	2.83%
2年	14.06%	14.89%
3年	15.23%	16.46%
設定来	119.13%	137.92%

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 1.875% 2026/7/31	0.93%	USD	1.00
アメリカ国債 1.500% 2027/1/31	0.80%	USD	1.50
アメリカ国債 4.250% 2029/2/28	0.78%	USD	3.58
中国国債 2.690% 2026/8/12	0.75%	CNY	1.03
アメリカ国債 1.625% 2029/8/15	0.70%	USD	4.04
アメリカ国債 0.625% 2027/11/30	0.69%	USD	2.33
アメリカ国債 1.125% 2027/2/28	0.68%	USD	1.58
アメリカ国債 2.375% 2027/5/15	0.67%	USD	1.79
アメリカ国債 1.625% 2026/9/30	0.67%	USD	1.17
中国国債 2.750% 2029/6/15	0.62%	CNY	3.87

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

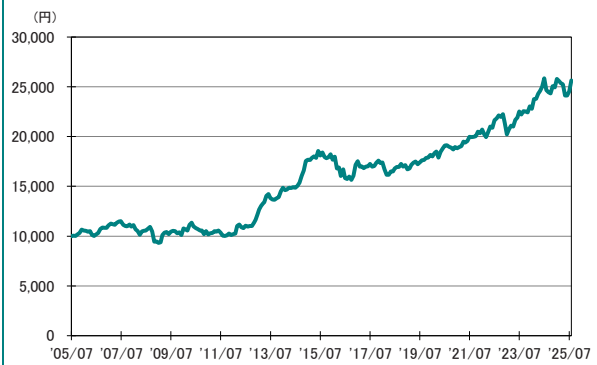
- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン^{*}の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとりえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年7月31日現在) 25,617円

基準価額の推移

(2025年7月31日現在)



運用実績

(2025年7月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	4.42%	6.25%	0.20%	3.91%	156.17%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要

(2025年6月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	521百万米ドル
保有銘柄数	541銘柄
平均クーポン	4.99%
直接利回り	4.95%
最終利回り	5.21%
実効デュレーション	6.03年
現預金等比率	1.38%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額)

(2025年6月30日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
ブーズ・アレン・ハミルトン	5.950%	2035/04/15	その他産業	0.91%
チャーター・コミュニケーションズ	6.650%	2034/02/01	通信	0.73%
シティグループ	5.592%	2034/11/19	銀行	0.70%
ウェルズ・ファースト	5.244%	2031/01/24	銀行	0.62%
ロケット・カンパニーズ	6.375%	2033/08/01	金融会社	0.58%
センティーン	4.250%	2027/12/15	保険	0.57%
ボンバルディア	7.450%	2034/05/01	資本財	0.53%
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.52%
エーオン	5.450%	2034/03/01	銀行	0.52%
バンク・オブ・アメリカ	5.162%	2031/01/24	銀行	0.51%
上位10銘柄の合計				6.19%

地域別構成比率

(2025年6月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	95.59%
ヨーロッパ	1.12%
アジア・太平洋	0.36%
その他	2.93%

^{*1} 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。

^{*2} 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

^{*3} 主要格付機関による格付けの中間値。

表記方法はS&Pに準じています。

^{*4} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率

(2025年6月30日現在)

(対純資産総額)	
国債	9.24%
政府関連債	—
モーゲージ債等	43.55%
投資適格社債	24.80%
ハイイールド債	11.14%
その他	9.89%
現預金等	1.38%

格付別構成比率^{*3}

(2025年6月30日現在)

(対組入債券時価総額)	
AAA格	15.32%
AA格	37.69%
A格	7.82%
BBB格	23.40%
BB格	10.25%
B格	1.98%
CCC格以下	—
格付けなし	3.54%

運用コメント

(2025年6月30日現在)

【市場概況】6月の米国債券市場では、長期金利が低下しました。社債や証券化商品の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は縮小し、債券市場は総じて堅調に推移しました。上旬は、米国と中国との貿易協議の進展期待が高まったことや、5月の米雇用統計が堅調だったことを受けて、米国景気の先行き不透明感が後退したことから米国長期金利はやや上昇しました。中旬は、米消費者物価指数(CPI)が下振れしたことインフレ再燃への警戒感が和らいだことや、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産である米国債に資金が流入したことなどから、長期金利は低下しました。17～18日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利は据え置かれましたが、市場予想通りだったことから影響は限定的でした。下旬は、米連邦準備制度理事会(FRB)の複数の理事が利下げに前向きな姿勢を示したことを受けて年内の利下げ観測が広がり、長期金利は引き続き低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。債券市場が総じて堅調となった中、特に投資適格社債やモーゲージ債が大きくプラスに寄与しました。業種別では、銀行やミッドストリーム(エネルギー)・セクターが大きくプラスに寄与しました。

【運用方針】トランプ政権は4月に関税引き上げを発表し、金融市場は一時的に混乱しましたが、その後は発動の延期や貿易交渉の進展などにより、景気減速への警戒感が後退しています。米国のインフレ率は引き続き低下基調で推移しており、関税引き上げによる影響はまだ物価に反映されていないと考えられます。今後、物価が上昇したとしても短期的なものでも、インフレ率が継続的に上昇する可能性は低いと見ています。関税や移民政策による影響については不確実性が残るものの、雇用などの経済指標が比較的底堅いことから、米国経済は緩やかな成長を維持すると見ています。また、景気が減速した場合でも、FRBが利下げにより市場を下支えする余地がある点は債券市場にプラス材料だと考えます。

債券市場では、景気見通しの改善を背景に社債や証券化商品の信用スプレッドが縮小しつつあり、割安感が後退しています。このような環境下、インカムの確保と下落リスクの抑制を意識しつつ、リスク・リターン面で魅力的と考えられる銘柄を選別することが重要だと考えています。また、株式と債券の相関が低下していることから、銘柄はポートフォリオのリスク分散の観点からも重要な役割を果たすと考えられます。今後も銘柄選択と債券種別の分散を重視しながら、機動的に資産配分を調整し、リスク調整後リターン^{*}の獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国のハイイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2025年7月31日現在) 38,148円

基準価額の推移

(2025年7月31日現在)



運用実績

(2025年7月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	5.58%	11.23%	0.94%	8.69%	281.48%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要

(2025年6月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	345百万米ドル
保有銘柄数	153銘柄
平均クーポン	7.27%
直接利回り	7.28%
最終利回り	7.37%
実効デュレーション	2.68年
現預金等比率	2.34%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額)

(2025年6月30日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
FTAIインフラ・エスロー・ホールディングス	10.500%	2027/06/01	エネルギー	2.05%
ガルダ・ワールド・セキュリティ	6.000%	2029/06/01	景気循環消費財	1.65%
スタンダード・インダストリーズ	3.375%	2031/01/15	資本財	1.60%
トルグラス・エナジー・パートナーズ	6.000%	2031/09/01	エネルギー	1.56%
ストーンXグループ	7.875%	2031/03/01	証券仲介・資産運用・取引所	1.55%
ライフポイント・ヘルス	10.000%	2032/06/01	非景気循環消費財	1.49%
ハートランド・デンタル/ハートランド・デンタル・ファイナンス	10.500%	2028/04/30	非景気循環消費財	1.46%
クラウド・ソフトウェア・グループ	6.500%	2029/03/31	テクノロジー	1.36%
HLFファイナンス/ハーバライフ・インターナショナル	12.250%	2029/04/15	非景気循環消費財	1.32%
ランド・パレント	8.500%	2030/02/15	運輸	1.31%
上位10銘柄の合計				15.34%

地域別構成比率

(2025年6月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	86.88%
ヨーロッパ	4.98%
アジア・太平洋	4.18%
その他	3.96%

社債組入上位5業種^{*2}

(2025年6月30日現在)

(対組入債券時価総額)	
景気循環消費財	22.81%
素材	10.80%
通信	9.39%
非景気循環消費財	8.81%
資本財	7.21%

格付別構成比率^{*3}

(2025年6月30日現在)

(対組入債券時価総額)	
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	1.51%
BB格	35.09%
B格	47.59%
CCC格以下	12.27%
格付けなし	3.54%

^{*1} 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。

^{*2} 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

^{*3} 主要格付機関による格付けの中間値。表記方法はS&Pに準じています。

^{*4} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2025年6月30日現在)

【市場概況】6月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。当月、米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は縮小しました。上旬は、米国と中国との貿易協議の進展期待が高まったことや、5月の米雇用統計が堅調だったことを受けて、リスク選好ムードが高まり、米国ハイイールド社債市場のトータルリターンは上昇しました。中旬は、米消費者物価指数(CPI)が下振れしたことを受けて長期金利が低下したことが好感された一方、中東情勢が緊迫化したことは市場の重石となり、小幅な上昇となりました。下旬は、中東情勢の緊張緩和を受けて投資家心理が改善したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)の複数の理事が利下げに前向きな姿勢を示したことを受けて年内の利下げ観測が広がったことを受けて、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、建築資材やテクノロジー・セクターをはじめ多くのセクターがプラスに寄与しました。

【運用方針】トランプ政権は4月に関税引き上げを発表し、金融市場は一時的に混乱しましたが、その後は発動の延期や貿易交渉の進展などにより、景気減速への警戒感が後退しています。米国の企業財務や家計は比較的健全である一方、インフレ率は低下基調で推移していることから、当ファンドでは米国経済は緩やかな成長が続くという見方を維持しています。関税引き上げによる影響はまだ物価には反映されていませんが、物価が上昇したとしても短期的なもので、インフレ率が継続的に上昇する可能性は低いと見ています。こうした中、関税引き上げの影響で景気が減速する場合でも、FRBには利下げにより市場を下支えする余地があると見ています。米国ハイイールド債市場は、現時点で企業の財務状況が比較的健全なことや、需給が悪化していないことなどに下支えされると考えています。しかし、企業の景気見通しの改善を背景に信用スプレッドが縮小していることから、比較的高いインカム収益を確保すると共に、質の高い銘柄を選別することが重要であると考えます。トランプ政権の政策を巡り、債券市場では金利動向や低格付け債券の価格が短期的に不安定になる状況が続く可能性があることから、今後も徹底したボトムアップ・リサーチと厳格なリスク管理によって、リスクを抑制しつつリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスユーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

SMAM・バランスファンドVA25,50,75

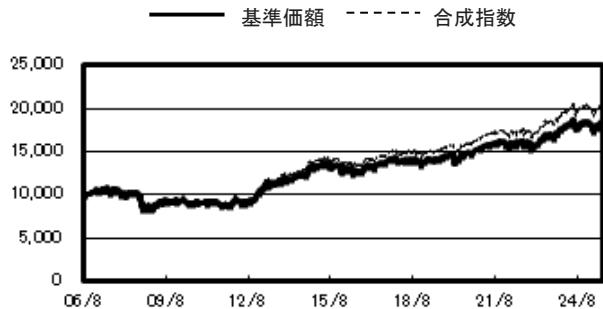
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・バランスファンドVA25】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	1.21%	4.20%	0.99%	2.20%	85.20%
合成指数	1.27%	4.34%	1.32%	3.02%	105.02%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

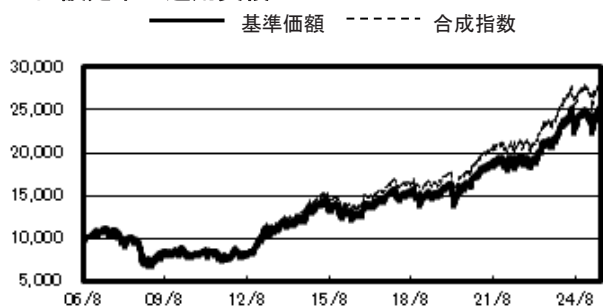
● マザーファンド組入比率

(2025年7月31日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	14.9%	15.0%
外国株式	10.0%	10.0%
株式合計	24.8%	25.0%
国内債券	39.9%	40.0%
外国債券	34.9%	35.0%
債券合計	74.8%	75.0%

【SMAM・バランスファンドVA50】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	2.35%	7.73%	2.42%	5.60%	154.45%
合成指数	2.39%	7.92%	2.92%	6.73%	185.34%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

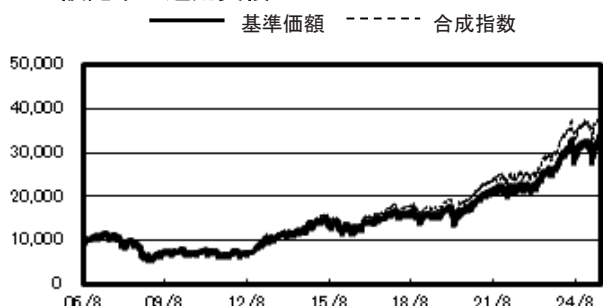
● マザーファンド組入比率

(2025年7月31日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	25.2%	25.0%
外国株式	25.5%	25.0%
株式合計	50.7%	50.0%
国内債券	23.8%	25.0%
外国債券	24.9%	25.0%
債券合計	48.7%	50.0%

【SMAM・バランスファンドVA75】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	3.62%	11.72%	4.21%	9.45%	238.99%
合成指数	3.67%	11.97%	4.63%	10.59%	288.98%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率

(2025年7月31日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	35.3%	35.0%
外国株式	40.3%	40.0%
株式合計	75.6%	75.0%
国内債券	4.6%	5.0%
外国債券	19.4%	20.0%
債券合計	24.0%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

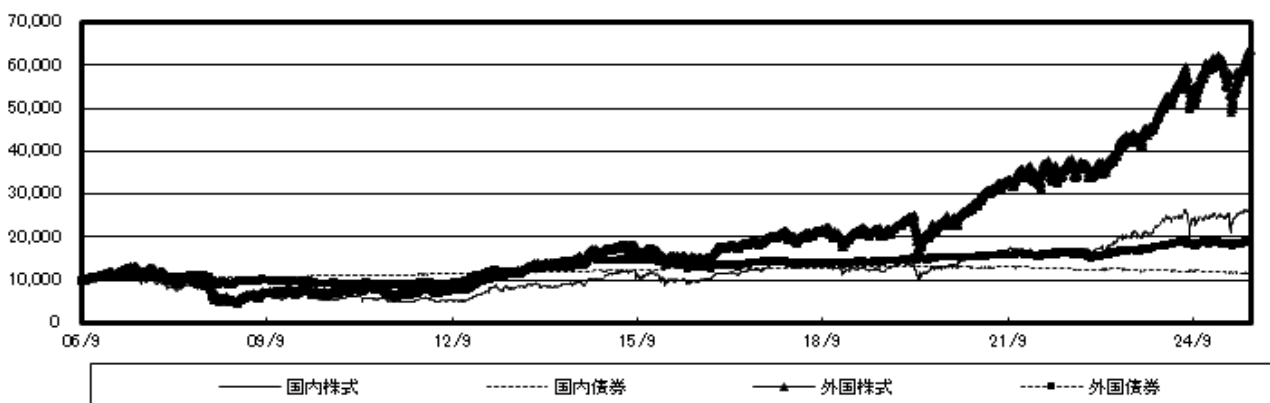


〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



■ 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	3.17%	10.57%	6.99%	8.02%	171.33%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	3.17%	10.56%	6.97%	7.98%	169.89%	
国内債券	ファンド	-1.01%	-1.74%	-2.82%	-3.38%	15.51%	*2…NOMURA-BPI(総合)
	ベンチマーク*2	-1.02%	-1.77%	-2.82%	-3.41%	15.36%	
外国株式	ファンド	5.53%	18.54%	3.71%	16.32%	535.99%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)
	ベンチマーク*3	5.55%	18.64%	3.89%	16.66%	554.50%	
外国債券	ファンド	1.81%	4.90%	2.18%	2.82%	89.71%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
	ベンチマーク*4	1.86%	4.94%	2.12%	2.83%	91.57%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。
上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。
※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。

● マザーファンド純資産総額

(2025年7月31日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	409,726
国内債券	131,182
外国株式	1,068,964
外国債券	202,287

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・バランスファンドVA25,50,75のマザーファンド

ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25, 50, 75〉 マザーファンドの状況(2025年7月31日現在)

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2%
3	ソニーグループ	3.0%
4	日立製作所	2.9%
5	任天堂	1.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.9%
7	リクルートホールディングス	1.6%
8	三菱重工業	1.5%
9	みずほフィナンシャルグループ	1.4%
10	三菱商事	1.4%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,635)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	17.7%
2	銀行業	9.2%
3	情報・通信業	8.0%
4	卸売業	6.9%
5	輸送用機器	6.9%
6	機械	6.2%
7	化学	4.8%
8	小売業	4.7%
9	サービス業	4.4%
10	医薬品	3.9%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.9%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.2%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.8%
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.5%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.2%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,140)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	74.1%
イギリス	3.7%
カナダ	3.4%
スイス	2.7%
ドイツ	2.6%
その他	13.4%

※マザーファンド株式評価額対比

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 債券種別構成

国債	78.0%
政府保証債	1.9%
地方債	9.7%
金融債	0.0%
事業債	9.0%
円建外債	0.0%
その他	1.4%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	1.8%
1-3年	19.3%
3-5年	17.7%
5-7年	11.8%
7-10年	17.2%
10年以上	32.2%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	471 2年国債	4.7%
2	177 5年国債	1.1%
3	378 10年国債	1.1%
4	375 10年国債	0.9%
5	154 5年国債	0.9%
6	359 10年国債	0.9%
7	373 10年国債	0.9%
8	368 10年国債	0.9%
9	369 10年国債	0.8%
10	374 10年国債	0.8%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 442)

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 通貨別構成

アメリカドル	46.1%
ユーロ	30.1%
中国元(オフショア)	11.4%
イギリスポンド	5.6%
カナダドル	1.9%
その他	4.9%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	0.7%
1-3年	29.3%
3-7年	33.9%
7-10年	13.9%
10年以上	22.3%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	中国元(オフショア)	0.8%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	中国元(オフショア)	0.6%
3	US TREASURY N/B 4.25 11/30/26	アメリカドル	0.6%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.6%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	中国元(オフショア)	0.5%
6	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	アメリカドル	0.4%
7	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	アメリカドル	0.4%
8	US TREASURY N/B 4.375 05/15/34	アメリカドル	0.4%
9	US TREASURY N/B 4.25 11/15/34	アメリカドル	0.4%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	中国元(オフショア)	0.4%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 895)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス・バランス

ジャナス・バランス・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
- ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターン^{*}の獲得を目指します。
- ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2025年7月31日現在) 59,596円

基準価額の推移

(2025年7月31日現在)



運用実績

(2025年7月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	6.06%	16.82%	3.75%	13.73%	495.96%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率

(2025年6月30日現在)

北米	98.45%
ヨーロッパ	0.63%
アジア・太平洋	0.08%
その他	0.84%

- ^{*}1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
^{*}2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。
^{*}3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
^{*}4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率

(2025年6月30日現在)

株式	62.58%
国債	8.41%
政府関連債	-
モーゲージ債等	13.01%
投資適格社債	9.26%
ハイイールド債	1.80%
その他	3.43%
現金金等	1.51%

株式組入上位5業種^{*}1

(2025年6月30日現在)

情報技術	35.49%
金融	16.40%
一般消費財・サービス	12.24%
ヘルスケア	11.79%
コミュニケーション・サービス	11.31%

運用コメント

(2025年6月30日現在)

【市場概況】6月の米国株式市場は上昇しました。上旬は、米中貿易協議の進展などを受けて半導体関連銘柄を中心に上昇しました。中旬は、ハイテク企業の好決算などが好材料となった一方、中東情勢の緊迫化を背景に、もみ合う展開となりました。下旬は、中東情勢の緊張緩和を受けて投資家心理が改善したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による年内利下げ観測が追い風となり、月末にかけて大幅に上昇しました。米国債券市場では、長期金利が低下しました。上旬は、米中貿易協議の進展期待が高まったことや、堅調な米雇用統計などを受けて、米国長期金利は上昇しました。中旬は、米消費者物価指数(CPI)が下振れしたことインフレ再燃への警戒感が和らいだことや、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産である米国債に資金が流入したことなどから、長期金利は低下しました。下旬は、年内の利下げ観測が広がり、長期金利は引き続き低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。株式部分では、情報技術やコミュニケーション・サービス・セクターをはじめ多くのセクターがプラスに寄与した一方、生活必需品セクターなどはマイナスに影響しました。債券部分では、投資適格社債やモーゲージ債をはじめ、ほぼ全てのセクターがプラスに寄与しました。

【運用方針】トランプ政権は4月に関税引き上げを発表し、金融市場は一時的に混乱しましたが、その後は発動の延期や貿易交渉の進展などにより、景気減速への警戒感が後退しています。米国の企業財務や家計は比較的健全である一方、インフレ率は低下基調で推移していることから、当ファンドでは米国経済は緩やかに成長するという見方を維持しています。株式市場においては、多くの企業はコスト削減や値上げなどにより、関税引き上げの影響に徐々に対応できると考えています。特に価格決定力がある大企業は影響を受けにくいと見られます。当ファンドでは、引き続き人工知能(AI)関連のクラウドやソフトウェアを提供する企業や、AIを活用して生産性の向上やコスト削減を進めている企業を好しています。債券市場では、景気見通しの改善を背景に社債や証券化商品の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は縮小しつつあり、割安感が後退しています。このような環境下、インカムの確保と下落リスクの抑制を意識しつつ、リスク・リターン面で魅力的と考えられる銘柄を選択することが重要だと考えています。また、FRBによる利下げにより短期債の利回りは低下が予想される一方、財政赤字拡大の懸念が高まっていることから中長期債の利回りは高止まりが予想されます。こうした中、当ファンドでは短期年限の債券を多めに保有しています。今後も機動的に資産配分を調整し、リスク調整後リターン^{*}の獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうちの「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスチーズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年7月31日現在) 30,751円

基準価額の推移

(2025年7月31日現在)



ファンドの概要

(2025年6月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	189百万米ドル
保有銘柄数	47銘柄
年率配当利回り	4.26%

組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額)

(2025年6月30日現在)

銘柄	国名	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
デジタル・リアルティ・トラスト	米国	データセンターREIT	5.34%
VICIプロパティーズ	米国	その他の専門REIT	4.91%
ベントス	米国	ヘルスケアREIT	4.70%
ウェルタワ	米国	ヘルスケアREIT	4.31%
グッドマン・グループ	オーストラリア	工業用REIT	4.21%
上位5銘柄の合計			23.47%

運用実績

(2025年7月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	3.64%	9.48%	-0.14%	2.95%	207.51%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率

(2025年6月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	73.64%
アジア・太平洋	17.78%
ヨーロッパ	8.58%
その他	—

種別構成比率

(2025年6月30日現在)

(対組入株式時価総額)	
米国REIT	71.90%
非米国REIT	27.27%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	0.83%

REIT組入上位5業種^{*1}

(2025年6月30日現在)

(対組入株式時価総額)	
店舗用REIT	21.80%
工業用REIT	19.63%
ヘルスケアREIT	15.24%
データセンターREIT	7.24%
オフィスREIT	6.24%

^{*1} 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*2} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2025年6月30日現在)

【市場概況】 6月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は小幅に上昇しました。米国市場は下落しました。上旬は、米中貿易協議の進展や堅調な雇用統計などを受けて上昇しました。中旬は、イランとイスラエルの衝突による地政学リスクの高まりからリスク回避の動きが強まり、市場は下落しました。下旬は、イランとイスラエルの停戦合意や長期金利の低下が支えとなったものの、米ニューヨーク市長選予備選の結果を受けた賃料抑制懸念からオフィスREITが売られたことが重しとなり、再び下落しました。欧州市場はわずかに上昇しました。欧州連合(EU)と米国の貿易交渉を巡る不透明感が引き続き市場の重しとなった一方、イスラエルとイランの停戦や米中貿易摩擦の緩和、欧州中央銀行(ECB)による追加利下げが市場を下支えしました。国・地域別では、スペインやシンガポールなどが上昇した一方、米国などは低調でした。業種別では、不動産運営会社やその他の専門REITなどが上昇した一方、データセンターREITやトラクルームREITなどは低調でした。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。国・地域別では、米国やオーストラリアを中心に多くの国・地域がプラスに寄与しました。業種別では、店舗用REITやオフィスREITなどがプラスに寄与した一方、一戸建て住宅用REITなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】 世界経済の先行きは依然として不透明感があるものの、REITおよび不動産株式市場のファンダメンタルズは引き続き堅調です。質の高い不動産に対する需要が根強い中、金利の高止まりや米政権による関税政策の影響により、新規の建設や供給は限定的な状況が続くと見られます。こうした需給の偏りを背景に、不動産所有者は賃料の引き上げや稼働率の改善を通じて価格決定力を高め、収益性の向上を図っています。米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げに慎重な姿勢を維持しているものの、ECBやイングランド銀行(BOE)などの主要中央銀行は、緩やかながらも利下げ路線を継続する見通しです。不動産価格はここ数年で調整されており、バリュエーション面で投資妙味があることに加え、今後は金利低下が下支え要因になると見込まれます。このような環境下、当ファンドは引き続き、強固なバランスシートと優れた経営陣を有し、優良物件を備え、安定した配当が見込める銘柄を選好しています。また、構造的な変化から恩恵を受ける物件を所有するREITにも注目しています。具体的には、医療需要の増加や高齢化を背景に安定した需要が見込まれる医療施設や高齢者住宅、さらにオンライン消費の拡大やサプライチェーン再構築の流れを受けて需要が高まる物流施設などが挙げられます。これらの分野は、今後も中長期的に安定した成長が期待されると見えています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

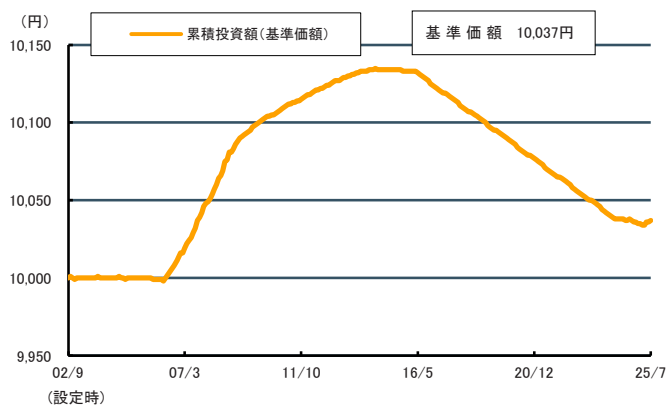
「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン (2025年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.02%	0.00%	-0.20%	0.37%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年6月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1315国庫短期証券 2025/09/29	債券	A	22.2%
2	1303国庫短期証券 2025/08/04	債券	A	20.5%
3	1297国庫短期証券 2025/07/07	債券	A	17.1%
4	1306国庫短期証券 2025/08/18	債券	A	17.1%
5	1309国庫短期証券 2025/09/01	債券	A	17.1%
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：5)

上位10銘柄合計 94.1%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年6月30日現在)

資産別組入状況

債券	94.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.9%

組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	94.1%
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		5.9%

平均残存日数	50.77日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

PRESTÍA

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>